

第2次宇都宮都市交通戦略 施策事業 進捗評価表 4

1. 施策の目的と目標

□基本方針	4. 交通を「ひろげる」	□目的	自動運転技術や電気自動車・燃料電池車などの科学技術の進歩を踏まえ、国やモビリティ関連企業等と積極的に連携しながら、新たな科学技術の交通分野への活用を検討するとともに、鉄道やLRT、幹線バス路線などの本市と周辺市町とを結ぶ広域的な交通ネットワークの充実を図るなど、交通の範囲や可能性を広げる。
□施策の体系	(1) 最新の科学技術を活用して交通を発展させる (2) 新たな移動サービスを活用して交通を充実させる		(3) 広域的な交通ネットワークを充実させる

2. 重点事業の実施状況と評価

(凡例) ◎:予定どおりに実施 ○:おおむね予定どおりに実施 △:一部未達成

施策事業名	事業主体	R2年度 実施状況	R3年度 当初予定	R3年度 実施状況	R3年度 評価(◇成果◆課題)	R4年度 当初予定
4-(1)-② バス・タクシーへのゼロ エミッション車の導入推 進	交通事業者 宇都宮市	○導入に向けた課題の整理及び解決 策の検討 ○スマートシティにおけるスマートモビ リティ事業と連携したEVバス等導入検討 ○水素ST等導入に係る国・県、事業者 との意見交換	○バス事業者等との意見交換を行う など、交通事業者における課題の抽 出及び、課題解決に必要な支援策等 についての検討 ○民間事業者との情報交換などによ り多角的な情報収集を行うなど、水素 を活用した脱炭素の取組の推進に向 けた調査研究を実施	○スマートシティにおける「清原フィー ダー交通のEV化」と連携した、EVバス 等導入に向けての課題の抽出と課題解 決策の検討 ○「栃木県県央地区水素利活用検討 会」における県内への水素ST整備に向 けた水素需要の創出検討	◇スマートシティにおける「清原フィー ダー交通のEV化」において、交通事業者等とEVバス等の導入に向けた課題を 整理するほか、「栃木県県央地区水素利活用検討会」において、国、県、民間事業者等とFCVバス導入を含めた水素 需要の創出に向けて検討を進めている。 ○ ◆EVバス等導入に向けて、交通事業者等に負担のない現 実的なモデルの構築について検討を進める必要がある。	○スマートシティにおける「清原フィー ダー交通のEV化」と連携した、EVバス 等導入検討 ○国、県、事業者等と連携した県内へ の水素ST整備に向けた検討
4-(3)-② 広域バス路線の充実	交通事業者 宇都宮市	○LRT導入後の広域バス路線の運行 内容等の検討 ⇒LRT導入後の運行経路・運行本数等 についてバス事業者と協議を実施 ⇒周辺市町との協議・調整(真岡市・芳 賀町・市貝町・茂木町)	○LRT導入後の広域バス路線の運 行内容等の検討 ⇒広域バス路線の再編後の運行内 容に関する、バス事業者や周辺自治 体との最終合意形成 ⇒地域公共交通利便増進実施計画 の策定	○LRT導入後の広域バス路線の運 行内容等の検討 ⇒広域バス路線の再編後の運行内 容に関する、バス事業者や周辺自治 体との最終合意形成 ⇒地域公共交通利便増進実施計画 の策定	◇広域バス路線の充実に向けて、バス事業者や周辺市町と 運行経路・運行本数等の詳細について協議・調整を行い、 最終合意形成ができた。 ○ ◆LRTの開業と合わせたバス路線再編に向け、バス事業者 や周辺自治体と連携しながら、バス停留所の新設・設置等 の準備を着実に実施するとともに、再編後も利用者が混乱 なく公共交通を利用できるように、再編後の公共交通ネット ワークについて、効果的に周知を行い、理解促進を図る必 要がある。	○地域公共交通利便増進実施計画の 国への認定申請 ○再編内容の周知 ⇒地区別説明会の開催 ⇒再編内容をまとめたパンフレットの全 戸配布 ⇒バス停留所・市ホームページへの案 内掲示 ⇒SNS・新聞広告等への再編内容の掲 載 ○再編に向けた準備 ⇒路線の新設や経路変更にとまなうバ ス停留所の作成 ⇒路線図、音声案内データ、運賃表示 機の修正 ⇒新設路線の運行事業者の選定

3. 施策の評価

<p><4-(1)>最新の科学技術を活用して交通を発展させる</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LRT沿線の低炭素化に向けた取組の中で、LRTのフィーダーバス路線へのEVの活用について検討するとともに、地域内交通の予約配車システムの実証実験を行い、次年度の導入に向けた準備が進められるなど、先進技術の交通分野への活用の取組が推進されている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通ネットワークの更なる充実や交通分野の低炭素化の促進にむけて、自動運転車両やEV、FCVなどの最新の科学技術の公共交通への活用について、民間企業等の技術開発の状況などを注視しながら、検討を進める必要がある。
--

4. 施策の方針

<p><4-(1)>最新の科学技術を活用して交通を発展させる</p> <p>【低炭素化の推進】【公共交通へのICTの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LRT沿線の低炭素化の取組を進める中で、バス事業者と連携して、EVバス等のゼロエミッション車の導入検討や、地域内交通の予約配車システムについて、準備が整った地区から順次導入をするほか、自動運転の公共交通への実装に向けた、県や事業者による取組への支援をおこなうなど、公共交通への先進技術の導入を推進していく。
--

<4-2>新たな移動サービスを活用して交通を充実させる

【成果】

・シェアサイクルや電動キックボードについて、関係課や事業者と意見交換をし、実証実験に向けて検討が進められている。(再掲)

【課題】

・シェアサイクルや電動キックボードの実証実験に向けて、引き続き事業者等と意見交換を進める必要がある。(再掲)

<4-3>広域的な交通ネットワークを充実させる

【成果】

・本市と周辺市町を結ぶ広域バス路線について、本市におけるLRTの導入やバス路線再編の検討状況を踏まえ、運行経路や運行本数等の検討を周辺市町と一体となって進めるなど、広域的な公共交通ネットワークの充実に向けた取組を着実に推進している。
・本市と周辺市町の3市5町で構成する「県央地域公共交通利活用促進協議会」において、県央地域の3市5町が一体となり、バスの乗り方教室を実施するとともに、SNSでの情報発信や、今後のイベント等で配付するオリジナルデザインのグッズを作成するなど、公共交通の利活用の促進に県央地域の3市5町が一体となって取組を推進している。

【課題】

・本市と周辺市町とを結ぶ広域バス路線について、バス事業者や周辺自治体と連携しながら、バス停留所の新設・設置等の準備を着実に実施するとともに、再編後も利用者が混乱なく公共交通を利用できるよう、再編後の公共交通ネットワークについて、効果的に周知を行い、理解促進を図る必要がある。
・県央地域公共交通利活用促進協議会において、MOVE NEXT UTSUNOMIYA事業と連携し、今まで以上に広域バス路線の利用促進に取り組む必要がある。

<4-2>新たな移動サービスを活用して交通を充実させる

【新モビリティの実証実験】

・公共交通と目的地等を結ぶラストワンマイルとして、自転車や電動キックボードのシェアリングサービス導入を見据え、事業者や関係機関と協議・調整を図りながら、実証実験を実施する。(再掲)

<4-3>広域的な交通ネットワークを充実させる

【広域的な交通ネットワークの充実】

・駅東側のLRTの開業と、それに合わせたバス路線の再編により、広域的な交通ネットワークの充実を図る。
・広域バス路線の利用促進を図るため、MOVE NEXT UTSUNOMIYA事業と連携し、宇都宮市を含めた県央地域の3市5町が一丸となって利用促進策に取り組む。

※ 施策の評価及び施策の方針については、本資料及び資料4「具体的な施策事業個票」に基づき作成

基本方針4-① 交流人口(観光入込客数)

